

こども未来部 新型コロナウイルス対策事業一覧（令和3年度）（第1回掲載分除く）

資料2-2

■感染拡大防止 131,950 千円

No	事業名	予算額	事業概要	担当課	補正時期
1	ひまわりクラブ運営費（人件費・補助）	67,700	感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を支援する。 （81,600千円・いずれも国1/3、県1/3、市1/3（臨時交付金））	こども政策課	9月追加
2	民設放課後児童クラブ補助金	8,400	感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を支援する。 （8,400千円・いずれも国1/3、県1/3、市1/3（臨時交付金））	こども政策課	9月追加
3	民設放課後児童クラブ委託料	5,500	感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を支援する。 （5,500千円・いずれも国1/3、県1/3、市1/3（臨時交付金））	こども政策課	9月追加
4	保育所等におけるICT化推進等事業	38,250	保育の周辺業務や補助業務（保育に関する計画・記録や保護者との連絡、こどもの登降園管理簿の業務）に係るICT等を活用した業務システムの導入により、登降園にかかる接触機会の低減と、保育士の業務負担軽減を図る。	保育課	当初（前回未掲載分）
5	保育料等キャッシュレス導入事業	12,100	保育料等の納付における接触機会の減少による感染症対策や、市民の利便性向上を目的として、スマートフォン決済やコンビニエンスストアでの保育料等の納付を可能にするために必要なシステム改修を行う（令和4年4月運用開始予定）。	保育課	9月追加

■生活回復 11,288,600 千円

No	事業名	予算額	事業概要	担当課	補正時期
6	低所得の子育て世帯生活応援事業	38,600	新型コロナウイルス感染症の影響が依然先行き不透明な中で、低所得の子育て世帯については、食費等の支出の増加や収入の減少が続いており、特に大きな困難が生じている。引き続き、生活に困窮する子育て世帯に対し支援を行う観点から、「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金」の支給対象者に対し、新潟市産米10kgを現物支給する。 【対象世帯】「子育て世帯生活支援特別給付金」受給世帯	こども家庭課	9月追加
7	子育て世帯への臨時特別給付	11,250,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援する取組の一つとして、18歳以下の子どもに対し、臨時・特別の一時金として現金10万円を支給する。 【対象児童】①令和3年9月分の児童手当支給対象となる中学生以下の児童 ②令和3年9月30日時点で高校生の児童（保護者の所得が児童手当の支給対象となる金額と同等未満の場合に限る） ③令和4年3月31日までに生まれた児童手当支給対象となる児童（新生児） ④令和3年9月以降に離婚等をしたひとり親家庭（子育て世帯への臨時特別給付（上記①～③）を一度も受給していない方）で、所得が児童手当（本則給付）の支給対象範囲内にある方	こども家庭課	12月追加

■経済対策 132,346 千円

No	事業名	予算額	事業概要	担当課	補正時期
8	保育士等処遇改善について	132,346	国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」において、看護、介護、保育、幼児教育等の現場で従事する者の収入の引上げ等が掲げられたことを踏まえ、社会的養護従事者及び保育士等への処遇改善を行うため、月額9,000円（収入3%程度）の処遇改善を行う対象施設等に対して必要な費用（2月、3月分）を補助する。 【こども政策課】 ○放課後児童支援員等 20,284千円 ○社会的養護従事者 1,505千円 【こども家庭課】 ○社会的養護従事者 218千円 【保育課】 ○保育士等職員 ・私立分 96,848千円 ・市立分 13,491千円	こども政策課 こども家庭課 保育課	2月追加

こども未来部 新型コロナウイルス対策事業一覧（令和3年度）（第1回資料）

参考

■感染拡大防止

228,885 千円

No	事業名	予算額	事業概要	担当課
1	ひまわりクラブ運営費（人件費・補助）	45,900	児童の密集を避けるため、コンピューター教室や体育館を活用して分散運営を行うクラブにおいて、支援員を増員するもの（45,900千円・いずれも国1/3、県1/3、市1/3（臨時交付金））	こども政策課
2	児童福祉施設等感染症対策事業	2,500	新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、市が所管する乳児院などの児童養護施設等で必要な、マスク・消毒液等の衛生用品の購入経費、および感染対策に係るかかり増し経費について補助する。	こども政策課
3	子ども食堂等活动支援事業	3,900	コロナ禍において、従来の子ども食堂としての活動休止や、活動形態を食堂から弁当配布や食材配布などに変えて活動している団体に対して、活動を再開および継続できるよう支援する（上限150千円×26箇所）。	こども政策課
4	子ども・子育て支援事業計画策定事業	3,000	子どもの貧困対策推進計画更新に係るアンケート調査	こども政策課
5	乳幼児健康診査事業費	4,200	新型コロナウイルス感染症の影響により実施を取りやめた令和2年3月から6月に係る1歳6か月児健診及び3歳児健診について、今年度中に追加で実施する。	こども家庭課
6	不安を抱える妊婦への分娩前ウイルス検査事業	4,800	新型コロナウイルス感染症の流行が続く中、不安を抱える妊婦がかかりつけの産婦人科医と相談のうえ、希望する場合に、分娩前にウイルス検査を受けるための費用を補助し、また、感染した妊産婦で希望する者に対し、保健師等が電話や訪問などによる寄り添い型支援を実施する。	こども家庭課
7	新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業	400	児童相談所、児童相談所一時保護所において、施設等の消毒や感染症対策に要する備品、施設修繕等により環境改善を図る。	児童相談所
8	感染防止に配慮した児童虐待・DV等支援体制強化事業	600	テレビ電話を活用した相談支援やオンライン会議による関係機関との連携・調整を行うための通信機能を持つタブレット端末の新規導入により、感染防止に配慮した相談支援体制の構築・強化を図る。	児童相談所
9	保育事務の外部委託（ICT活用による業務効率化）	13,785	施設及び利用者への給付業務などの保育事務に、RPAを導入することで、業務の自動化による人的接触機会の減少や事務効率化を図る。	保育課
10	感染拡大防止対策支援事業（施設）	145,300	保育所等において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、感染防止用の備品購入や、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費を補助する。 交付対象：保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業、認可外保育施設	保育課
11	感染拡大防止対策支援事業（事業）	4,500	保育所等において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、感染防止用の備品購入や、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費を補助する。 交付対象：地域子育て支援センター、病児・病後児保育事業	保育課

■生活回復

733,000 千円

No	事業名	予算額	事業概要	担当課
12	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	733,000	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた支援を行う観点から、下記に該当する世帯に子育て世帯生活支援特別給付金として、児童1人につき5万円を支給する。 【ひとり親世帯】①令和3年4月分の児童扶養手当支給対象の方 ②遺族年金などの公的年金給付により同手当の支給制限を受けている方 ③コロナ禍により直近の収入が同手当の支給対象まで下がった方 【ひとり親世帯以外】①令和3年度住民税（均等割）が非課税の方 ②コロナ禍により直近の収入が住民税非課税相当となった方	こども家庭課